

当事者意識をもって社会問題に向き合う生徒の育成 — 中学校社会公民的分野「地方自治」の単元を通して —

遠藤 啓太

若者の政治離れや、選挙における投票率の低さが問題視されて久しい。2016年6月からは公職選挙法の一部が改正され、公職の選挙において選挙権を有する者の年齢が満18歳以上に引き下げられた。翌7月には参議院議員通常選挙が実施され、国政選挙に多くの若者の1票が投じられたことが大きなニュースとなった。本稿では、以上のような状況の中で、政治に関心をもつことができたり、社会の問題に対して他人事としてではなく、当事者意識をもって向き合ったりすることのできる生徒の育成を目指した中学校社会科公民的分野「地方自治」の授業実践の報告を行い、成果と課題についてまとめる。

1. はじめに

公職選挙法の一部改正に伴って、総務省と文部科学省とによって作成・配布された資料には、次のような記述が見られる。今回の法改正によって、高等学校に在学する生徒が、在学中に満18歳を迎え選挙権を得ることで、生徒の中に満18歳以上の選挙権を有する者と満18歳未満の選挙権を有さない者が混在することを十分理解し、高等学校に在学するすべての生徒に、これまで以上に組織的に公民としての資質を育む指導を行うことが、学校として求められている。¹⁾ 資料ではさらに続けて、高校生が身につけることが期待される公民としての知識や能力はどのようなものかについて、今回の法律案が審議された国会においても議論がなされたが、特に

①現実の具体的な政治事象を取り扱うことによる政治的教養の育成

②違法な選挙運動を行うことがないような選挙制度の理解

を図ることが期待されている。²⁾ と記されている。特に①については、小・中・高等学校を含めた社会科（公民科）において、日本国憲法の基本的な考え方や国会を中心とする我が国の民主政治の仕組みや議会制民主主義の意義、望ましい政治の在り方と政治参加の在り方、政治参加の重要性などについて指導が学習指導要領に基づいて行われているとしている。

一方で、これら一連の指導について次のように指摘があるとしている。

- ・政治の意義や制度に関する指導は、知識を暗記するような教育となっているのではないか
- ・現実の具体的な政治事象を取り扱うことに消極的ではないか³⁾

以上のような指摘を踏まえて、有権者として正しい判断を適切に行うことができるように、次のような工夫を求めている。

・現実の具体的な政治的事象を取り上げるとともに、模擬選挙や模擬議会など具体的・実践的な活動を学校現場に取り入れること。

・話し合いや討論等を通じて生徒が自らの考えをまとめていくような学習を進めること。⁴⁾

本稿では、中学校社会科公民的分野「地方自治」の単元において以上の指摘を踏まえて、現実の具体的な政治的事象を取り上げたり、話し合いや討論の時間を設けたりして生徒が政治に対して関心をもつことができ、当事者意識をもって社会の問題に向き合うことができたりする生徒の育成を目指した単元開発とその授業実践について報告する。

2. 授業実践上の工夫

単元開発を行うにあたって、「現実の具体的な政治的事象を取り上げる」工夫と、「話し合いや討議等を通じて生徒が自らの考えをまとめていく」工夫の2点について行った具体を述べる。

(1) 現実の具体的な政治的事象を取り上げる。

現実の具体的な政治的事象を取り上げる工夫については、単元の各授業内容に即して具体的な事例が登場する動画や新聞記事などを教材として活用した。以下に、利用した主な動画・新聞記事と授業との関連を示す。

	動画・新聞記事	授業との関連
第一時 私たちのくらしと地方自治	NHK 2014.5.1放送 『クローズアップ現代』 「極点社会～新たな人口減少クライシス～」 *授業者が録画したものを具体的な事例の部分を使用。	地方では都会への若者の流出と、高齢者の減少が始まっていることが取り上げられており、将来自治体を維持できない可能性のある地域が存在していることを理解することができ、地方創生が求められていることを実感すると同時に、自分の住んでいる地域について、地方自治について興味・関心をもたせることができる。

	動画・新聞記事	授業との関連
第二時 地方公共団体の仕事としくみ	NHK 『10minbox 公民』 「地方公共団体の役割」 *「NHKforSchool」 (http://www.nhk.or.jp/syakai/10min_koumin/)より 動画を使用。	地方公共団体が実際にどのような仕事をしているかを理解することができる。それに加えて、公園をリニューアルする際に、企画から市民が参加した北海道室蘭市や、「100人委員会」を設置し、住民の意見・要望を積極的に地方自治に反映させている鳥取県智頭町などの具体的な事例が紹介されており、地方公共団体の仕事が住民と密接に結びついていることを理解できる。
	『中国新聞』 2016.10.31 朝刊 「鞆の浦の未来 意見聞かせて」	当校が所在する福山市の景勝地である鞆の浦について、全国的なニュースになった港湾埋め立て・架橋計画を撤回したことを受けて、今後の鞆の浦の地域振興について、広く市民からも意見を募ることを報じており、身近な自治体も市民の声を政治に反映しようとしていることを理解できる。 *鞆の浦の港湾埋め立て・架橋計画の撤回については「新しい権利」の授業で、事例として利用している（『中国新聞』2016.2.16 朝刊「鞆港埋め立て申請撤回」）。
第三・四時 地方公共団体の財政と課題	NHK 2014.4.30 放送 『クローズアップ現代』 「平成の大合併夢はいずこへ」 *授業者が録画したものを具体的な事例の部分を使用。	財政の健全化が必要であることを理解した上で、行政の効率化の面から「平成の大合併」が行われたことを理解することができる。一方で、市町村合併しても財政が健全化しなかった兵庫県篠山市の事例や、合併しなくても行政の効率化で財政難を乗り切ったり、重点政策で地域を活性化させたりした福島県矢祭町の事例を通して、地域の歴史・文化を尊重したり、住民の理解の上に行政が実施されたりすることが大切であることを理解できる。
	『朝日新聞』 2014.2.26 朝刊 「合併促進剤の副作用」	動画で取り上げられた篠山市が、地域の資源を活かした地方創生のモデル事例になっている現在が報道されている。
	『中国新聞』 2016.10.24 朝刊 「シャープ三原閉鎖検討」 『中国新聞』 2016.10.26 朝刊 「工場の市税5千万円越え シャープ三原閉鎖なら大幅減」	地方公共団体の財政（歳入）が、人口減少や労働力人口の流出もあって、依存財源である国からの支給や地方債によって成り立っていることを理解することができる。さらに記事を通して、企業の行動が地方にとって雇用を生み出すことや、税収においても大きく影響するということを理解できる。

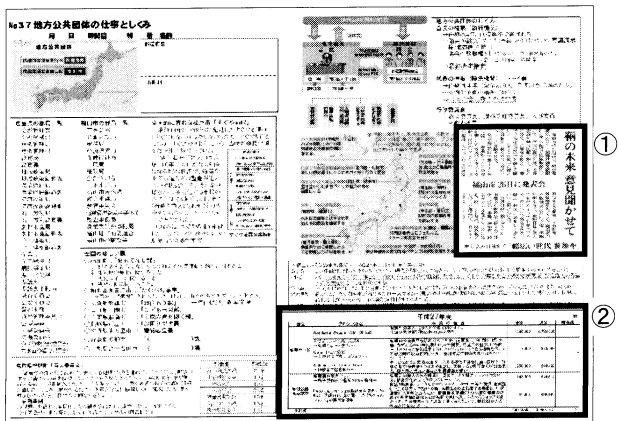
	動画・新聞記事	授業との関連
第五時 地方自治と私たち	新潟放送 1996年放送 『続・原発に映る民主主義～そして民意は示された～』 *授業者が録画した一部を使用。	新潟県巻町において日本で初めて行われた直接請求による住民投票実施のための条例が制定された。住民投票実施までの首長や議員、住民投票を願った住民組織、そして町民一人ひとりの思いや願いに触れたり、住民参加について考えたりすることができる。住民自らが考えをもち、様々なかたちで関わったり、参加したりすることの大切さを理解できる。
	『中国新聞』 2016.1.16 朝刊 「尾道市新庁舎の住民投票条例案否決 議会・議長のリコール検討」	福山市に隣接する尾道市において行われた署名による直接請求が尾道市議会でも否決されたことを報じている。身近な地方自治体でも直接請求が行われていることを理解できる。
第六・七時 これからの地方自治を考える	NHK 2016.9.25 放送 『NHK スペシャル』 「縮小ニッポンの衝撃」 *授業者が録画したものを具体的な事例の部分を使用。	人口減少社会となった日本では、これまでの人口増加を前提とした社会システムの大きな見直しを求められていることが理解できる。地方自治における人口減少社会の事例として夕張市が取り上げられており、財政難の中で、老朽化したインフラをどう維持していくか、そして限られた財源を何に使用するか選択を迫られている市長の姿から政治家の実際や、地方自治のこれからを考えることができる。
	①『朝日新聞』 2016.2.28 朝刊 「夕張再生険しい道」 ②『朝日新聞』 2016.7.23 朝刊 「日本の課題先進地から」	①は動画に関連しており、夕張市の財政について具体的な数値や現状を理解することができる。②は動画の中で夕張の舵取りを任されている市長のインタビューが載っており、どのような思いをもって課題に立ち向かっているか知ることができる。
	テレビ東京系列 2016.8.1 放送 『ガイアの夜明け』 「新時代の“ニッポン観光”始まる！」 *授業者が録画したものを具体的な事例の部分を使用。	日本の成長戦略や、地方創生の柱のひとつとなっている観光が取り上げられている。福山市に隣接する尾道市にある日本で唯一の水上飛行機事業が取り上げられており、観光としてどんなねらいをもっているのか、社長や社員の言動から、地域に対してどんな思いをもって事業に取り組んでいるか理解できる。

動画は、授業の内容と関連のある場面を5分～20分程度それぞれ視聴させた。新聞記事については、プリントの資料のひとつとして配布した（次頁の資料1参照）。

また、現実の具体的な政治的事象を取り上げる工夫として、教科書や動画で取り上げられた事例について、それに関連する身近な地域の事例についても触れることを意識した。例えば、第5時「地方自治と私たち」では、表で示したように『続・原発に映る民主主義～そして民意は示された～』の動画で、住民が直接請求を通じて住民投票条例を制定し、政治参加した事例と同様のことが、尾道市でも昨年1月にあったことを伝える新聞記事を合わせて紹介することで、直接請求をより身近なものとして生徒は捉えることができた。そして、「こんなことが行われていたなんて知らなかった」や「尾道市では、何について住民投票しようとしていたのか」、「なぜ、議会で否決されてしまったのか」といった、身近な地方自治に対する興味・関心や素朴な疑問を尾道市から通う生徒を中心に持たせることができた。

また、「地方公共団体の仕事としくみ」の授業で視聴した『10minbox 公民』『地方公共団体の役割』で紹介された、智頭町の「100人委員会」の事例について、授業後ではあるが、2016年12月21日に、福山市市長も同じような取り組みを翌年から始めることを発表し、高校生以上を対象に参加希望者を募っていることを授業で紹介したり、その案内が教室に掲示されたりすることで、授業で習ったことが身近な地域でも行われることに興味をもつ生徒が多かった。

以上のように、動画や資料が「現実の具体的な政治的事象」というだけでなく、身近な政治的事象との関連の中で活用する工夫も行った。



資料1 「地方公共団体の仕事としくみ」の資料プリント

- ①:『中国新聞』2016.10.31 朝刊
- ②:『10minbox 公民』『地方公共団体の役割』を補足する資料。智頭町のホームページに掲載されている、100人委員会に配分されている予算一覧の一部で、中学生・高校生がその予算を使っていることがわかる部分。

(2) 話し合いや討議等を通じて生徒が自らの考えをまとめていく

筆者が担当する中学校社会科公民的分野の授業では、話し合いや議論を行う際には、以下の流れで行っている。

①個人の考えをもつ

テーマについて3～5分程度時間を与え、個人の意見・考えをまとめる時間をとる。

②グループで話し合う・議論する

5～6人の集団でテーマについて話し合いや議論を5～15分程度行う。その際、賛否や選択が迫られているテーマについては、議論を活発にする目的から、個人の考え・選択を挙手などで事前に意思表示させてから行った(グループ全員の賛否や選択が一致している場合にはメンバーの変更も行った)。また、話し合い・議論を円滑に進めるために、「リーダー」「書記」「質疑応答」「タイムキーパー」「ムードメーカー」「iPad操作」など個人の役割分担を明確にした(役割分担は、毎回ローテーションで変更した)。

③各グループの意見を発表し、共有する

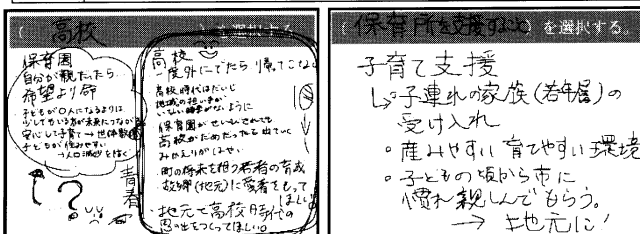
グループで議論した際、意見の集約や発表資料としてiPadのアプリケーションソフト(Showbie)を活用して、iPadの画面上に専用のペンを用いて手書きでグループの考えをまとめさせており、発表ではそれをテレビ画面や、プロジェクターを使ってスクリーンに投影して、各グループのリーダーが発表を行った(資料2・3参照)。そして、必要に応じて質疑応答を行った。

④活動を振り返る

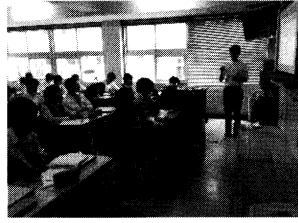
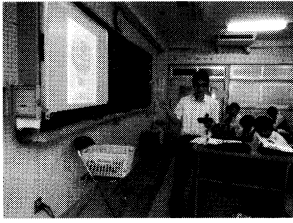
①～③の活動の振り返りや、授業の内容、自分の考えの変容について振り返り用紙に書く。振り返り用紙に書かれた内容は必要に応じて、集約したものを社会科通信のかたちで生徒に配布した(次頁資料4参照)。

本単元を構成する授業の中では、以下の場面で話し合いや議論する場を設けた。

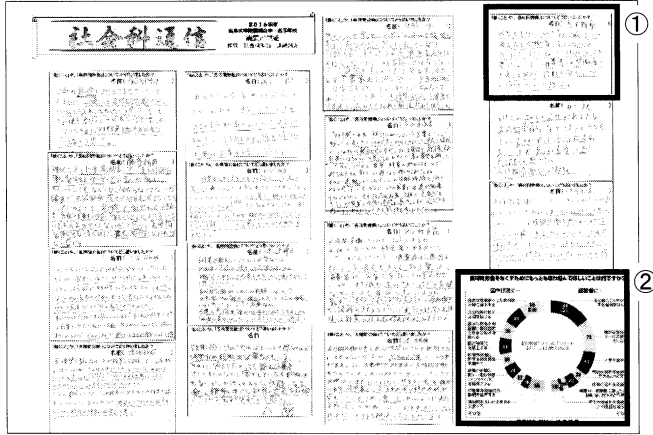
話し合い・議論した内容	
第六・七時 これからの地方自治を 考える	『NHKスペシャル』『縮小ニッポンの衝撃』の動画の中で、夕張市長が限られた予算を保育園の施設の改修費(耐震補強)に利用するか、高校の教育の充実に利用するか迫られる場面がある。それについて自分ならどちらを選択するか考え、話し合った。
	『ガイアの夜明け』『新時代の“ニッポン観光”始まる!』の尾道市の水上飛行機事業を知った上で、福山市の市長がその水上飛行機を活用した観光政策を検討していることを紹介し、福山市が水上飛行機を観光資源として活用する是非や、よりよい活用方法や観光の在り方を議論した。



資料2 iPad上で作成したグループの意見集約・発表資料
*内容はどちらも本単元で、夕張市長の選択について話し合ったもの



資料3 iPad上で作成した資料を用いて発表の様子



資料4 生徒の意見を集約した社会科通信

- ①: 生徒一人分の記述(1回に10~15人程度を紹介している)
- ②: 生徒の振り返りや授業内容に関連する新聞記事や資料、授業者のコメント欄(資料は新聞記事を載せている)

3. 授業の実際と生徒の実際

(1) 授業の実際

2. で述べたような工夫を踏まえて以下のように単元を構成した。

○単元のねらい

日本が高度成長を遂げた時代は、地方の人口が日本を支えていたと表現されることもある。一方で、これからの日本を考える上で、少子高齢化・人口減少が大きく問題視され、それに付随するように地方では、過疎化が深刻さを増している。過疎によって引き起こされる様々な問題を打開するために、「平成の大合併」などによって地方公共団体の効率化も図られてきた。近年では、「地方創生」を政府が打ち出し、地方分権を加速させている。その中で、地域の特色にあった対策を「地方版総合戦略」という形で明示することが地方には求められてもいる。このような状況の中で、その地域に住んでいる人々が、受身の形で地域を考え、誰かが活動を進めてくれるのを待っているのではなく、当事者意識をもって地方を考え、主体的に参加できる活動を考えることができる人材の育成が強く求められている。

本単元では、地方自治に関する基礎的な知識や、地方公共団体の仕事や役割、地方公団体が抱えている課題とそのとらえ方を理解し、地方自治のこれからや、自分自身の地方自治への関わり方に対する考えを深めることが

できたり、地域の問題について当事者意識をもって、地方自治や自分の住んでいる地域を考えられるようになっていたりすることをねらいとする。

○単元の評価基準

関心・意欲・態度	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治に対する関心を高め、課題を意欲的に追及し、地方の政治における首長や議会、住民の役割について考えようとしている。 ・自身の住んでいる市区町村に目を向け、これまでの習得事項を活用して問題を解決しようとしている。 ・問題の解決策を主体的に考えようとしている。
思考・判断・表現	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治に関する具体的な事例から課題を見出し、地方自治を進めるための住民の役割について、多面的・多角的に考察し、地域住民として地方自治にどう関わるべきか、関わるができるかについて考えている。 ・自分が住んでいる市区町村の諸問題を解決するための方法を、具体的かつ論理的に考えることができる。
技能	<ul style="list-style-type: none"> ・統計資料などから情報を読み取り、地方自治の現状や今後の見通しを見出すことができる。
知識・理解	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の役割や、地方公共団体が抱えている課題、そして地方自治への住民の参加の方法を理解している。 ・自分の住んでいる市区町村のもつ特徴や諸課題について、理解を深めている。

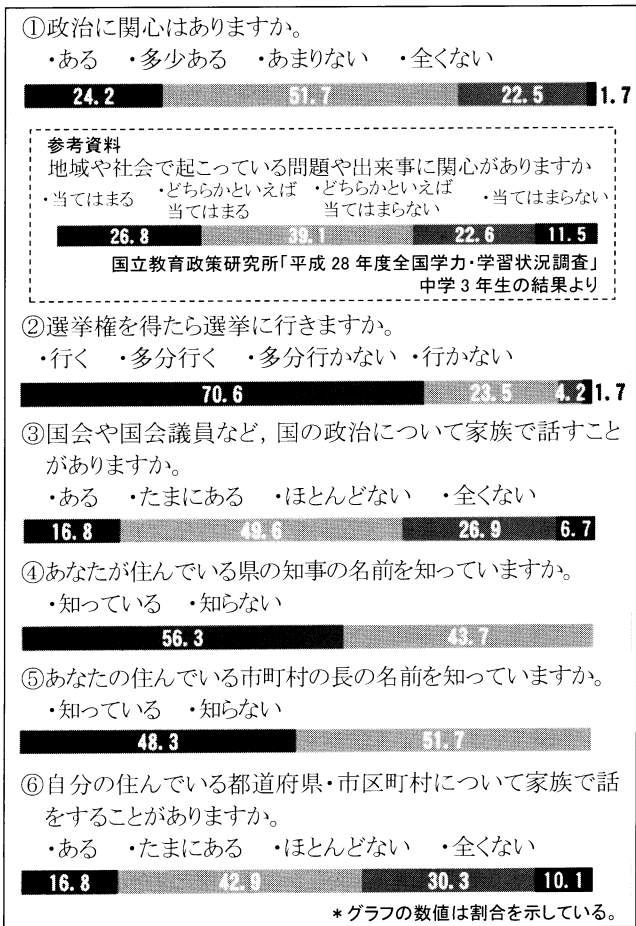
○単元の展開

第1時「私たちの暮らしと地方自治」	
学習活動および内容	指導上の留意点
<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治や地方公共団体の現状について理解する。 ・地域にはそれぞれの問題・課題があることを理解する。 ・地方自治について関心をもつ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに学習した、人々の暮らしの変化や少子高齢化とつなげて考えさせる。 ・生徒が住んでいる地方公共団体の具体的なデータを用いて理解を深めるとともに関心をもたせる。
第2時「地方公共団体の仕事としくみ」	
学習活動および内容	指導上の留意点
<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の役割や仕事について理解する。 ・地方公共団体は住民生活と密接に結びついていることを理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民に密接に結びついた仕事をしている具体的な事例を明示することで理解させる(動画、新聞記事を活用)。
第3・4時 地方公共団体の財政と課題	
学習活動および内容	指導上の留意点
<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の財政について理解する。 ・地方公共団体が財政について抱えている問題を理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒が住んでいる地方公共団体の歳入と歳出の内訳を提示することで理解を深める。 ・地方公共団体の財政や、市町村合併の具体的な事例から、地方自治体が抱えている財政に関する問題を理解させる(動画、新聞記事を活用)。
第5時 地方自治と私たち	
学習活動および内容	指導上の留意点
<ul style="list-style-type: none"> ・選挙だけでなく、地方自治への意思表示(参加)の方法があることを理解する。 ・住民一人ひとりが地方自治に願いをもって関わっていくことの大切さを理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・直接請求を通じて、地方自治に住民が関わった全国的に有名な住民投票条例の事例や、身近な地域で行われた直接請求などの具体的な事例から理解させる。(動画、新聞記事を活用)

第6・7時 これからの地方自治を考える	
学習活動および内容	指導上の留意点
<ul style="list-style-type: none"> 単元で学んだことを活かして、提示される課題に対して、個人や班で考えをまとめる。 地方自治は、自治体が単独で進めるだけでなく、周辺の地方公共団体と連携したり、企業なども連携したりしていくことが重要であることを理解する。 住民一人ひとりが、住んでいる地域に対して願いをもって地方自治に関わっていくことが大切であることを理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> 夕張市長の選択を、市長の立場で考えるとともに、グループで議論させることで、地方自治を行う立場には判断が分かれたり、決断すること自体が難しかったりする問題に直面していることを実感させる(動画・新聞記事を活用)。 福山市長が行おうとしていることに対して、グループで議論させることで、地域について知ることの大切さや、住民が願いをもって地方自治に関わっていくことの大切さを理解させる(動画を活用)。

(2) 生徒の実際

本単元を含む政治的分野の学習に入る前に、生徒に政治に関する事前アンケートを実施した(2016年9月実施 回答数 120)。主な質問項目と結果は以下である。

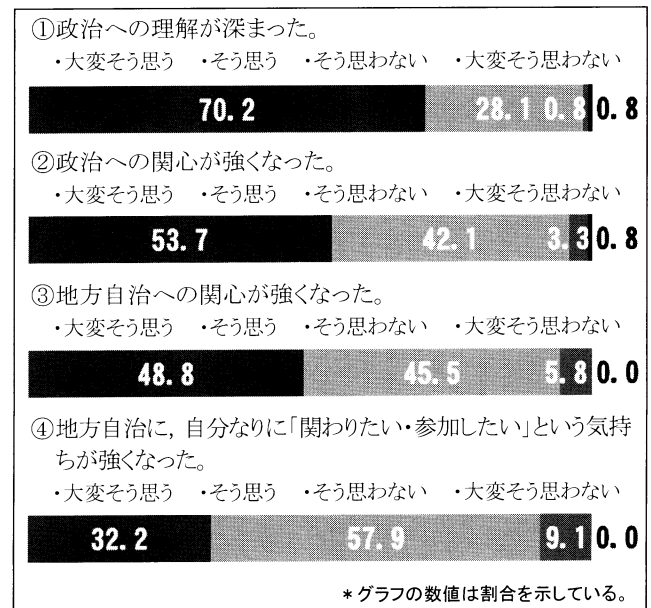


政治の単元の入る前の生徒の政治に対する関心は、参考資料として載せている「平成28年度全国学力・学習状況調査」で行われた、同様の質問結果と比較しても同学年の数値との間に大きな違いは見られない。また、「選

挙権を得たら選挙に行きますか」という質問に対しては「たぶん行く」を含めた「行く」の割合が9割を超えており、選挙権年齢が引き下げられたことや、その直後に参議院議員選挙が行われたことは授業でも取り上げており、それらが反映されたものと考えられることができる。

一方で、地方自治への関心については、③と⑥の質問から家庭内での会話の機会を「国政について」と「地方自治について」とで比較すると、「ほとんどない」や「全くない」の割合が地方自治で若干高い割合を示している。また、知事や市町村の首長の名前を答えられる生徒の割合についても「政治に関心がある」生徒の割合と比較すると低い結果を示していることがわかる。これらから、「国政への関心は高いけれど、地方自治についてはあまり関心がない」生徒の実態を見て取ることができる。実際、政治に興味があると答えた生徒は「テレビでよく見るから」や「テレビを見ていて面白い(興味がある)」、「政治を知ることによって今の日本や世界を知ることができる」といった理由を挙げており、生徒にとって「政治」がテレビなどから頻繁に情報を得ることができる「国政」を中心とした認識であり、身近ではあるが情報を得る機会が少ない地方自治については関心や認識がそれほどないことが事前のアンケートの結果から分かった。

以上の事前のアンケート結果も踏まえて、前述した「くらしを支える地方自治」の単元を含む政治的分野の授業を実施し、事後アンケートを行った(2016年12月実施 回答数 121)。主な質問項目と結果は以下である。



上記した質問では、8割以上の生徒から肯定的な結果を得ることができた。「くらしを支える地方自治」の単元開発に関連する③と④については、その理由についても記述させた。以下がその一部である。

③の質問で「大変そう思う」もしくは「そう思う」と答えた生徒の記述

- ・事前では市長の名さえ分からなかったが、実際に自分の住んでいる市の現状を知ったことで関心をもてるようになったから。
- ・地方自治を他人事のように思っていたけれど、自分の将来に直接的に関係してくることを知り、そこに「参加しなければ」と思うようになったから。
- ・様々なデータやニュース（新聞記事）から、政治や地方自治の問題がはっきりと見えてきたから。
- ・今までは「政治は国のトップや市町村のトップが話し合っているもの」だと思っていたし、何よりそういう漠然としたイメージしかなかったが、住民と首長のぶつかり合いや、住民の努力などを動画を見て、イメージが鮮明になり、身近に感じられるようになったから。
- ・「自分たちのことなんだ」と改めて感じ、知らなかったことも知ることができ、様々な問題があることも分かったから。
- ・当たり前に行われている政治は、誰かが一生懸命動かしているのだと思い直した。（中略）特に、身の回りの地方自治に興味を持てるようになったから。
- ・選挙は18歳からで「政治はまだ僕には早い」と思っていたけれど、住民投票などから「政治は結構身近なんだ」と感じることもできたから。
- ・動画を見て、実際に地方自治に苦しむ市長になりきって考えることでその難しさを知ると共に、よりよい政治への興味がわいたから。
- ・「議員に任せておけばいい…」と思っていたが、自分も関わることができることを知って、考える楽しさを知ったから。
- ・（関心が）強くなったというよりは、今まで無関心すぎたと思う。地域の未来を決めるのは住民なのでもっと関心を持っていきたいから。

④の質問で「大変そう思う」もしくは「そう思う」と答えた生徒の記述

- ・今後、「地方」が大事になってくるし、一人ひとりが関わらなければよりよい地方自治は目指せないと思うから。
- ・地方自治の厳しさ、難しさを知り、自分も地域の一員として協力したいと感じたから。
- ・少しでもいいから地域の活性化に役に立つことをしてみたいと思ったから。
- ・前は「県知事選や市長選には行くべきだ」としか、地方自治の参加については思っていなかったが、授業を通して「100人委員会等の住民が参加できる場にも参加したい」と思うようになったから。
- ・中学生の自分達でも政治を動かすことができることを知ったから。条例次第では自分達にも投票する権利が与えられるし、そうでなくても様々なかたちで政治に関わることが分かったから。
- ・授業を通して、地方自治が深く、密接に自分の生活と関わっていると分かったし、よりよい暮らしを望むなら黙って地方自治の成り行きを見ているのではなく、自分で動かさなければと思ったから。
- ・直接関わっている人だけに任せるのではなく、自分たちも何らかの形で関わらないと地方はよくなると思ったから。私たち目線だからこそ出せるアイデアもあると思う。
- ・地域のことなのに無関心で何も知らないようではダメだと思う。自分の住んでいる地域をより良くするために自分の考えをちゃんと伝えるべきだと思ったから。
- ・日本の人口減少問題、限界集落、少子高齢化の地域のことを知る中で、「自分の住んでいる地域も将来直面するかも」と感じたから。また、少ない人口でも必死で自分の住む地域を立て直そうという熱意や姿勢をもった人たちを知って心を動かされたから。
- ・授業を通して色々な地域の問題や課題に接し、それはいつか「私たちの地域でも起こりうることだ」と当事者意識をもった。（中略）これまでも市のイベントなどでボランティアに参加したことがあり、今回学んだことを通してより関心をもつことができた。

4. 成果と今後の課題

以上のように、事後アンケートの生徒の記述からも「現実の具体的な政治的事象を取り上げる」ことや「話し合いや議論等を通じて生徒が自らの考えをまとめていく」工夫を行った授業実践は、主権者教育や地方自治に対する当事者意識をもたせることに一定の効果があったと考える。

一方で、授業で身につけた当事者意識や地方自治への意欲を行動のかたちで表出する場として、中学3年生の「総合的な学習の時間（以下、総合）」とのつながりをこれまで以上に考えていきたい。当校の中学3年生の総合は「主体的な学びを学ぶ」として、10月以降自分の住んでいる地域に関する課題研究を行う。公民で身につけた地方自治や地域に関する意欲を行動として表出できる場の一つとして、この総合の時間が位置付くよう、教科のつながりをより明確にし、実践していきたい。

また、「話し合いや議論等を通じて生徒が自らの考えをまとめていく」工夫についても改善すべき点が見られる。アクティブ・ラーニングの文脈の中で「主体的で、対話的で、深い学び」がキーワードとして挙げられるが、現状の生徒の話し合いや議論の活動には“深い学び”について弱さがみられる。その背景には、話し合いや議論の場面への手立ての弱さがあると考えている。社会科公民的分野では、「現代社会をとらえる見方や考え方」が内容として学習指導要領に明記されている。ここで「効率」「公正」の視点を学習し、その後の学習でもこの視点を活用することを求めている。今後、公民的分野で設定する話し合いや議論の場面を「効率」「公正」を軸にして、組織的かつ深い学びとなる活動に成長していくよう、話し合いや議論の活動の在り方や、段階的な積み重ねを年間指導計画上から検討していきたい。

- 1)総務省・文部科学省：『私たちが拓く日本の未来 有権者に求められる力を身につけるために 活用のための指導資料』P.6, 7より抜粋
- 2)同上
- 3)同上
- 4)同上

参考文献

- ・国立教育政策研究所『平成28年度全国学力・学習状況調査報告書 質問紙調査』、2016年
- ・小原友行編著『思考力・判断力・表現力』をつける社会科授業デザイン 中学校編』明治図書、2009年
- ・梅津正美『政策批判能力をもった「反省的な市民」の育成』『社会科教育』6月号 明治図書、2016年
- ・下前弘司『〇〇をどうしたいか？』から始まる授業づくり『社会科教育』7月号 明治図書、2016年